

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,332	16.0	599	39.2	612	41.4	423	39.1
30年3月期第2四半期	11,492	7.0	430	4.7	433	2.9	304	1.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 424百万円 (30.1%) 30年3月期第2四半期 326百万円 (11.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.71	
30年3月期第2四半期	52.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,695	11,009	70.1	1,890.74
30年3月期	15,611	10,702	68.6	1,837.87

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,009百万円 30年3月期 10,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,662	6.9	1,222	11.3	1,242	12.2	852	11.1	146.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,262,020 株	30年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,438,935 株	30年3月期	1,438,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,823,085 株	30年3月期2Q	5,823,125 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、夏期以降は国内で大規模自然災害が相次ぎ、経済への影響も懸念されております。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、年初に発表した2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、ダイレクトメール部門の受注が想定以上に堅調に推移したことにより133億32百万円（前年同期比16.0%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務効率化の取組みによる労務費の抑制が奏功し、5億99百万円（同39.2%増）となりました。経常利益は、営業外収益が16百万円（同3.7%増）、営業外費用が3百万円（同76.4%減）となった結果、6億12百万円（同41.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を1億89百万円としたことにより4億23百万円（同39.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメール、インターネット通販出荷代行や販促キャンペーン商品送付などの取扱いが伸びたことにより売上高は124億32百万円（同16.8%増）、セグメント利益は8億40百万円（同36.1%増）となりました。

②セールスプロモーション部門

キャンペーンの事務局業務が伸び悩んだことにより、売上高は3億67百万円（同25.5%減）、セグメント利益は47百万円（同40.9%減）となりました。

③イベント部門

スポットの大型見本市や障がい者スポーツ振興イベントなどの受注が好調となった結果、売上高は4億90百万円（同56.3%増）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は39百万円（同0.9%増）となりました。一方、セグメント利益は一部の物件の固定資産税を原価算入したことにより18百万円（同3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が26百万円、売上債権が1億64百万円、立替郵送料が15百万円、その他の流動資産が1億9百万円それぞれ増加しましたが、仕掛品が3億59百万円減少したことにより、全体として66億42百万円（前連結会計年度末比44百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が1億6百万円減少しましたが、リース資産が1億89百万円、繰延税金資産が33百万円それぞれ増加したことにより、全体として90億52百万円（同1億28百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、156億95百万円（同84百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が1億10百万円、未払消費税が51百万円、未払法人税等が35百万円、預り金が39百万円それぞれ増加しましたが、未払金が1億82百万円、前受金が5億30百万円それぞれ減少したことにより、全体として35億78百万円（同4億68百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が67百万円減少しましたが、長期リース債務が1億84百万円、その他の固定負債が1億22百万円それぞれ増加したことにより、全体として11億7百万円（同2億45百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、46億85百万円（同2億23百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益4億23百万円の計上と配当1億16百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて3億6百万円増加したことにより、全体として110億9百万円（同3億7百万円増）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

④キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は15億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億4百万円（前年同期は8億82百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億12百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億38百万円計上、たな卸資産の減少3億59百万円、その他固定負債の増加1億23百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加1億64百万円、その他の流動負債の減少5億98百万円、法人税等の支払い1億85百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億71百万円（前年同期は2億85百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億3百万円によって資金が増加した一方で、業務センターおよび移転した大阪支社における設備投資2億58百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億6百万円（前年同期は2億90百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い90百万円（長期借入金67百万円、リース債務19百万円など）、配当金の支払い1億16百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月25日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,323	1,612,736
受取手形及び売掛金	3,794,620	3,958,849
仕掛品	1,056,935	697,709
立替郵送料	148,078	163,641
その他	104,959	214,426
貸倒引当金	△4,013	△4,725
流動資産合計	6,686,904	6,642,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,245,676	2,161,597
機械装置及び運搬具(純額)	419,945	426,147
土地	3,785,089	2,491,340
リース資産(純額)	22,788	214,858
その他(純額)	186,987	169,515
有形固定資産合計	6,660,486	5,463,459
無形固定資産	228,025	223,227
投資その他の資産		
投資有価証券	610,268	611,107
投資不動産(純額)	847,593	2,246,361
その他	577,776	508,758
投資その他の資産合計	2,035,638	3,366,227
固定資産合計	8,924,150	9,052,914
資産合計	15,611,054	15,695,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,825	2,113,622
短期借入金	137,750	134,000
リース債務	20,864	41,390
未払法人税等	223,671	259,011
賞与引当金	222,565	229,098
その他	1,439,883	801,476
流動負債合計	4,047,560	3,578,598
固定負債		
長期借入金	502,500	435,500
リース債務	8,381	192,751
繰延税金負債	15,196	14,500
退職給付に係る負債	198,708	202,121
役員退職慰労引当金	60,970	64,018
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
その他	57,326	179,789
固定負債合計	861,410	1,107,009
負債合計	4,908,971	4,685,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	9,333,725	9,640,686
自己株式	△582,888	△582,890
株主資本合計	11,311,652	11,618,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,379	226,663
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△20,560	△20,942
その他の包括利益累計額合計	△609,568	△608,667
純資産合計	10,702,083	11,009,945
負債純資産合計	15,611,054	15,695,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,492,293	13,332,392
売上原価	10,443,056	12,065,510
売上総利益	1,049,236	1,266,882
販売費及び一般管理費	618,900	667,800
営業利益	430,336	599,081
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	7,180	7,368
物品売却益	3,227	4,565
雑収入	5,845	4,919
営業外収益合計	16,312	16,909
営業外費用		
支払利息	12,391	3,005
その他	844	123
営業外費用合計	13,236	3,128
経常利益	433,413	612,862
特別利益		
投資有価証券売却益	21,080	—
固定資産売却益	889	119
特別利益合計	21,969	119
特別損失		
固定資産売却損	1,300	—
固定資産除却損	9,860	333
特別損失合計	11,160	333
税金等調整前四半期純利益	444,221	612,648
法人税、住民税及び事業税	143,772	222,852
法人税等調整額	△3,851	△33,626
法人税等合計	139,920	189,225
四半期純利益	304,301	423,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,301	423,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	304,301	423,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,113	1,284
退職給付に係る調整額	3,755	△382
その他の包括利益合計	21,868	901
四半期包括利益	326,169	424,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,169	424,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,221	612,648
減価償却費	232,983	238,562
社債発行費償却	678	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,551	2,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,350	3,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,317	6,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	314	711
受取利息及び受取配当金	△7,240	△7,424
支払利息	12,391	3,005
有形固定資産売却損益(△は益)	411	△119
有形固定資産除却損	9,860	333
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	277,308	△164,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	224,440	359,225
立替郵送料の増減額(△は増加)	△10,635	△15,563
その他の流動資産の増減額(△は増加)	96,288	△93,008
その他の固定資産の増減額(△は増加)	989	368
仕入債務の増減額(△は減少)	86,114	110,796
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△299,734	△598,145
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6,400	123,046
その他	765	2,239
小計	1,085,697	584,890
利息及び配当金の受取額	7,240	7,424
利息の支払額	△12,301	△3,027
保険金の受取額	1,933	459
法人税等の支払額	△200,421	△185,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,148	404,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△220,088	△258,622
有形固定資産の売却による収入	2,167	120
有形固定資産の除却による支出	△1,813	△30
無形固定資産の取得による支出	△48,029	△12,426
投資有価証券の売却による収入	32,240	—
貸付金の回収による収入	298	106
差入保証金の差入による支出	△42,311	△58
差入保証金の回収による収入	50	103,543
その他	3,892	△3,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,595	△171,356

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500	△3,750
リース債務の返済による支出	△16,339	△19,182
割賦債務の返済による支出	—	△583
長期借入金の返済による支出	△43,400	△67,000
社債の償還による支出	△140,075	—
自己株式の取得による支出	△50	△1
配当金の支払額	△98,613	△116,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,978	△206,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,574	26,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,742	1,506,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,316	1,532,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクトメ ール部門	セールス プロモーシ ョン部門	イベン ト 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,640,054	493,228	314,158	39,479	11,486,920	5,372	11,492,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	276	336
計	10,640,054	493,228	314,158	39,539	11,486,980	5,649	11,492,630
セグメント利益又は損 失(△)	617,590	80,285	△1,460	18,760	715,175	1,137	716,312

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	715,175
「その他」の区分の利益	1,137
セグメント間取引消去	△336
全社費用(注)	△285,639
四半期連結損益計算書の営業利益	430,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクトメ ール部門	セールス プロモーシ ョン部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,432,160	367,243	490,936	39,821	13,330,161	2,230	13,332,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	60	60	217	277
計	12,432,160	367,243	490,936	39,881	13,330,221	2,448	13,332,670
セグメント利益	840,587	47,462	22,230	18,063	928,343	2,173	930,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	928,343
「その他」の区分の利益	2,173
セグメント間取引消去	△277
全社費用（注）	△331,157
四半期連結損益計算書の営業利益	599,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。